

# 介護福祉士国家試験完全実施までの課題 ～介護福祉士国家試験結果からの分析と考察～

## Issues to Complete Implementation of the National Examination for Certified Care Worker

### — Analysis and Consideration from the Results of the National Examination for Certified Care Worker —

宮内 寿彦

MIYAUCHI Toshihiko

#### 要 旨

2007（平成19）年の「福祉士法」の改正により、介護ニーズの多様化を踏まえた資質の向上を図るため、指定カリキュラムの教育内容及び一定の教育プロセスを経た後に国家試験を受験する資格取得方法の一元化が決まった。しかし、介護人材不足を背景として、国家試験の一元化の延長を繰り返し、「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案」の可決により、2026（令和8）年度迄は経過措置期間となった。

この経過措置期間に実施された、第33、34、35回介護福祉士国家試験養成施設等別合格率の分析から、学校種別「四年制大学」、「短期大学」、「専門学校」の3区分における合否の結果に有意な差が明らかになった。年度ごとに合格率が向上している現状であるが、（1）養成施設における介護福祉士国家試験対策の更なる強化、（2）収容定員における外国人留学生の受入れ基準の整備、（3）「不合格者（既卒者）」への学習支援の義務化、が喫緊の課題である。

#### I. 問題及び研究目的

1987（昭和62）年5月26日「社会福祉士及び介護福祉士法（以下、「福祉士法」とする）」が公布され、介護福祉士が誕生した。以後、介護福祉士

資格取得者数は増加し、介護福祉士登録人数は187万3,436人（2022（令和4）年7月）である。制度当初の介護福祉士資格取得ルートは、厚生労働省から認可を受けた介護福祉士養成施設（以下、「養成施設」）において指定科目を修了した者

が卒業と同時に国家資格が付与されるルート（以下、「養成施設ルート」と、実務の範囲<sup>1)</sup>において実務経験3年以上を経て国家試験を受験するルート、「福祉系高校ルート」の3つに区分される。

その後、2007（平成19）年「福祉士法」の改正（以下、「19年改正」とする）において、介護ニーズの多様化を踏まえた資質の向上を図るため、改正された新カリキュラムの教育内容及び一定の教育プロセスを経た後に介護福祉士国家試験を受験する資格取得方法の一元化が決まった。

しかし、介護人材不足を背景として、介護福祉士国家試験の一元化の延長を繰り返し、「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案」の可決により、2026（令和8）年度迄は経過措置期間<sup>2)</sup>となる。この法案を巡る議論の主要な論点は、2017（平成29）年9月より在留資格「介護」が創設されたことにより（図1参照）、在留資格「留学」による外国人留学生在が留学中に国家資格を取得し、介護業務に従事することで長期間滞在が可能となったことから、養成施設に入学する外国人留学生在が増加傾向であるが、その合格率は日本人学生に比して、相当に低い水準にあることであった。日本介護福祉士養成施設協会（以下、「介養協」）によれば、養成施設における外国人留学生在の推移は増加から減少傾向であるが、入学者に占める外国人留学生在割合は約3割前後で出身国数20か国以上である（表1参照）。

2022（令和4）年度の外国人留学生在の主な出身国は、ベトナム629人、ネパール383人、中国255人、ミャンマー165人、フィリピン129人、インドネシア112人、タイ75人、スリランカ37人、バングラデシュ25人、モンゴル21人、他12ヶ国から49人と多様であり、今後進行する18歳人口減少から、定員充足率を改善する経営視点から外国人留学生在の受入れに依存することが推測される。

この法案の付帯決議では、経過措置における対応として養成施設ごとの国家試験合格者を公表する仕組みを新たに実施するとされ、2020（令和2）

年から介護福祉士国家試験の養成施設等別合格率が公表され、各養成施設の合格率が明らかになった。

改めて「19年改正」による一元化の改正は、介護・福祉ニーズの多様化・高度化に対応し、人材の確保・資質の向上を図ることであり、外国人留学生在の受け入れを想定した法改正ではない。養成施設ルートの入学者に対して、改正された指定カリキュラムによる介護福祉士国家試験を義務付けし、介護福祉士国家試験を合格することが資質向上の担保及び介護福祉士国家資格の社会的向上を図ることが、当時の法改正の狙いであった。

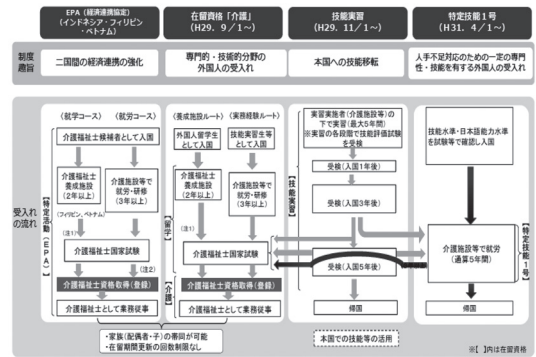


図1. 外国人介護人材受入の仕組み

出典) 第169回 社保審－介護給付費分科会資料2より

表1. 養成施設における外国人留学生在の推移

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
養成施設数(課程)	396	386	375	354	327	314
入学定員(人)	15,891	15,506	14,387	13,659	13,040	12,467
入学者数(人)	7,258	6,856	6,982	7,048	7,183	6,802
新卒者等(人)	5,360	4,847	4,180	3,936	4,288	4,296
離職者訓練(人)	1,307	867	765	712	706	626
留学生在内数(人)	591	1,142	2,037	2,395	2,189	1,880
出身国数	16か国	20か国	26か国	20か国	28か国	22か国
定員充足率	45.7%	44.2%	48.5%	51.6%	55.1%	54.6%
入学者に占める留学生在割合	8.1%	16.7%	29.2%	34.1%	30.5%	27.6%

出典) 日本介護福祉士養成施設協会資料（一部筆者加工）

この養成施設における学校種別区分<sup>3)</sup>は、「四年制大学」、「短期大学」、「専門学校」に3区分されるが、「19年改正」以降を含めた法改正においても学校種別区分による養成施設の特性の視点については議論がなされていない。渡辺(2023)は、「四年制大学」で学んだ介護福祉士合格者は1%であり、未来を牽引する貴重な人材とし、四年間の学びの過程で醸成された介護観と学びの価値について指摘している。全国福祉高等学校長会(2022)は「第34回介護福祉士国家試験」の学校種別合格率について、「四年制大学」、「短期大学」、「専門学校」の3区分で集計公表しているが、3区分間における比較分析はなされていない。阿部(2022)は、経済連携協定(EPA: Economic Partnership Agreement)介護福祉士候補者の合格率と比較して外国人留学生の合格率の低さを指摘しているが、養成施設3区分を一カテゴリー(独立変数)として分析しており、3区分における外国人留学生合格率の比較分析はなされていない。

そこで本稿では、介護福祉士国家試験結果から、学校種別区分による養成施設間及び外国人留学生の現状と課題を明確化することを研究目的とした。

## II. 研究の視点

本研究では、厚生労働省から公表された、『参考資料第33、34、35回介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』を基礎資料として分析を試みる。外国人留学生の入学の動向及び介護分野における外国人労働者の受入れの動向及び仕組みについては、介養協及び厚生労働省の公表資料を基礎資料とした。この基礎資料から、(1)介護福祉士国家試験結果を学校種別区分による「合格者」と「不合格者」の分析、(2)学校種別区分における「外国人留学生合格率」の分析、(3)「合格率60%未満(受験者10名未満除く)」の学校種別区分の分析、この3つの視点から、課題について整理する。

## III. 方法

介護福祉士国家試験「養成施設等別合格率」の分析方法及び視点について

### (1) 学校種別区分による介護福祉士国家試験結果の分析について

厚生労働省から公表された『参考資料第33、34、35回介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』について、以下の①、②の視点から分析する。分析には、IBM SPSS Statistics 26を用いた。

① 学校種別区分を「四年制大学」、「短期大学」、「専門学校」の3区分について、 $\chi^2$ 検定及び残差分析による「合格者」と「不合格者」の傾向について比較分析を行う。

② 「①」の分析を踏まえて、総数(「新卒者」と「既卒者」)の合格率データから、「福祉系高校」の合格率を含めた3区分の合格率の特徴を整理する。

### (2) 学校種別区分による外国人留学生の介護福祉士国家試験結果の分析について

外国人留学生の介護福祉士国家試験結果については、以下の①、②視点から分析する。

① 総数(「新卒者」と「既卒者」)及び「新卒者」と「既卒者」の3区分の合格率の特徴を整理する。

② 外国人留学生(「既卒者」含む)受験者10名以上の養成施設数の現状について整理する。

### (3) 「合格率60%未満(受験者10名未満除く)<sup>4)</sup>」の学校種別区分による比較分析について

学校種別区分による、「合格率60%未満」について整理して比較分析を行う。

### (4) 倫理的配慮

文献資料の出典について明記する。また本研究に関連して開示すべき利益相反関係にある企業や団体等はない。

#### IV. 結果

##### (1) 学校種別区分による介護福祉士国家試験結果の分析について

①厚生労働省から公表された『参考資料第33、34、35回介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』について、 $\chi^2$ 検定による学校種別の「合格者」と「不合格者」の傾向について分析した。

##### (i) 学校種別区分による総受験者を対象の「 $\chi^2$ 検定」結果について

$\chi^2$ 検定の結果、第33、34、35回ともに、 $p < .01$ 水準で有意であった（第33回： $\chi^2$ 値 = 193.052、第34回： $\chi^2$ 値 = 258.170、第35回： $\chi^2$ 値 = 208.867）。残差分析では「四年制大学」の「合格者」が有意に多く、「不合格者」が有意に少ない（ $p < .05$ ）。「専門学校」は「合格者」が有意に少なく、「不合格者」が有意に多い、結果であった（ $p < .05$ ）（表2～4参照）。

##### (ii) 学校種別区分による日本人受験者を対象（「新卒者」と「既卒者」）の「 $\chi^2$ 検定」結果について

$\chi^2$ 検定の結果、第33、34、35回ともに、 $p < .01$ 水準で有意であった（第33回： $\chi^2$ 値 = 56.529、第34回： $\chi^2$ 値 = 27.579、第35回： $\chi^2$ 値 = 26.683）。残差分析では「四年制大学」の「合格者」が有意に多く、「不合格者」が有意に少ない（ $p < .05$ ）。「専門学校」の「合格者」が有意に少なく、「不合格者」が有意に多い、結果であった（ $p < .05$ ）（表5～7参照）。

「短期大学」は、第33回結果では「合格者」が有意に多く、「不合格者」が有意に少ないが（ $p < .05$ ）、第34、35回では残差分析で有意な差はみられなかった。（表5～7参照）。

##### (iii) 学校種別区分による日本人受験者を対象（「新卒者」）の「 $\chi^2$ 検定」結果について

$\chi^2$ 検定の結果、第33、34、35回ともに、 $p < .01$ 水準で有意であった（第33回： $\chi^2$ 値 = 12.842、第34回： $\chi^2$ 値 = 17.666、第35回： $\chi^2$ 値 = 17.637）。残差分析では「四年制大学」の「合格者」が有意

表2. 第33回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による総受験者を対象の「 $\chi^2$ 検定」結果について  
n=6,542

		合否		合計
		合格者	不合格者	
四年制大学	度数	585	35	620
	調整済み残差	▲ 12.7	▽ -12.7	
短期大学	度数	831	239	1070
	調整済み残差	▲ 3.9	▽ -3.9	
専門学校	度数	3350	1502	4852
	調整済み残差	▽ -11.7	▲ 11.7	
合計	度数	4766	1776	6542

$\chi^2$ 値 = 193.052,  $p < .01$  (▲有意に多い, ▽有意に少ない,  $p < .05$ )

表3. 第34回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による「 $\chi^2$ 検定」結果について  
n=7,144

		合否		合計
		合格者	不合格者	
四年制大学	度数	587	42	629
	調整済み残差	▲ 15.4	▽ -15.4	
短期大学	度数	781	363	1144
	調整済み残差	▲ 2.3	▽ -2.3	
専門学校	度数	3299	2072	5371
	調整済み残差	▽ -12.1	▲ 12.1	
合計	度数	4667	2477	7144

$\chi^2$ 値 = 193.052,  $p < .01$  (▲有意に多い, ▽有意に少ない,  $p < .05$ )

表4. 第35回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による「 $\chi^2$ 検定」結果について  
n=7,784

		合否		合計
		合格者	不合格者	
四年制大学	度数	684	14	698
	調整済み残差	▲ 14.4	▽ -14.4	
短期大学	度数	828	282	1110
	調整済み残差	-.9	.9	
専門学校	度数	4376	1600	5976
	調整済み残差	▽ -9.0	▲ 9.0	
合計	度数	5888	1896	7784

$\chi^2$ 値 = 208.867,  $p < .01$  (▲有意に多い, ▽有意に少ない,  $p < .05$ )

表 5. 第33回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による日本人受験者を対象（「新卒者」と「既卒者」）の「 $\chi^2$ 検定」結果について

n=4,647

学校種別		合否		合計
		合格者	不合格者	
四年制大学	度数	579	30	609
	調整済み残差	▲ 6.4	▽ -6.4	
短期大学	度数	757	86	843
	調整済み残差	▲ 2.7	▽ -2.7	
専門学校	度数	2704	491	3195
	調整済み残差	▽ -6.9	▲ 6.9	
合計	度数	4040	607	4647

$\chi^2=56.529, p < .01$  (▲有意に多い, ▽有意に少ない,  $p < .05$ )

表 6. 第34回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による日本人受験者を対象（「新卒者」と「既卒者」）の「 $\chi^2$ 検定」結果について

n=4,529

学校種別		合否		合計
		合格者	不合格者	
四年制大学	度数	579	33	612
	調整済み残差	▲ 5.1	▽ -5.1	
短期大学	度数	718	89	807
	調整済み残差	.4	-.4	
専門学校	度数	2713	397	3110
	調整済み残差	▽ -4.1	▲ 4.1	
合計	度数	4010	519	4529

$\chi^2=27.579, p < .01$  (▲有意に多い, ▽有意に少ない,  $p < .05$ )

表 7. 第35回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による日本人受験者を対象（「新卒者」と「既卒者」）の「 $\chi^2$ 検定」結果について

n=4,786

学校種別		合否		合計
		合格者	不合格者	
四年制大学	度数	676	8	684
	調整済み残差	▲ 5.1	▽ -5.1	
短期大学	度数	655	38	693
	調整済み残差	-.4	.4	
専門学校	度数	3132	199	3331
	調整済み残差	▽ -3.7	▲ 3.7	
合計	度数	4463	245	4708

$\chi^2=26.683, p < .01$  (▲有意に多い, ▽有意に少ない,  $p < .05$ )

に多く、「不合格者」が有意に少ない ( $p < .05$ )。「専門学校」の「合格者」が有意に少なく、「不合格者」が有意に多い、結果であった ( $p < .05$ )。

この結果から、現状において「四年制大学」、「短期大学」、「専門学校」の3区分において、介護福祉士国家試験結果に有意な差がある結果であった (表8~10参照)。

次に、②3区分における、総数（「新卒者」と「既卒者」）の合格率データから、「福祉系高校」の合格率を含めた3区分の特徴を整理した。

#### (iv) 「四年制大学」の合格率の特徴について

第33、34、35回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による「総合合格率」の比較では、「四年制大学」の総数（「新卒者」と「既卒者」）の合格率が最も高い結果であった。また、「新卒者」と「既卒者」の区分結果においても、『第33回：「四年制大学新卒合格率（96.3%）、既卒合格率（58.1%）」、第34回：「四年制大学新卒合格率（96.0%）、既卒合格率（45.5%）」、第35回：「四年制大学新卒合格率（99.4%）、既卒合格率（71.4%）」は、3区分において、最も合格率が高い結果である。(表11~13参照)。一方、「四年制大学」の総受験者数は養成施設全体の10%未満『第33回総受験者数（6,542）：「四年制大学総受験者数（620）』『新卒受験者数（589）』』、第34回総受験者数（7,144）：「四年制大学総受験者数（629）』『新卒受験者数（596）』』、第35回総受験者数（7,784）：「四年制大学総受験者数（698）』『新卒受験者数（663）』』であるが、受験者数が増加傾向であることも特徴である。

#### (v) 「短期大学」の合格率の特徴について

第33、34、35回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による「総合合格率」の比較では、「四年制大学」に次いで、総数（「新卒者」と「既卒者」）の合格率が高い結果であった (表11~13参照)。「短期大学」の総受験者数は養成施設全体の約15%前後『第33回総受験者数（6,542）：「短期大学総受験者数（1,070）」、第34回総受験者数（7,144）：「短期大学総受験者数（1,144）」、第35回総受験者

表8. 第33回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による日本人受験者を対象（「新卒者」）の「 $\chi^2$ 検定」結果について n=4,255

		合否		合計	
		合格者	不合格者		
学校種別	四年制大学	度数	562	18	580
		調整済み残差	▲ 3.4	▽ -3.4	
	短期大学	度数	730	45	775
		調整済み残差	.6	-6	
	専門学校	度数	2697	203	2900
		調整済み残差	▽ -3.0	▲ 3.0	
合計	度数	3989	266	4255	

$\chi^2$ 値=12.842, p<.01 (▲有意に多い, ▽有意に少ない, p<.05)

表9. 第34回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による日本人受験者を対象（「新卒者」）の「 $\chi^2$ 検定」結果について n=4,173

		合否		合計	
		合格者	不合格者		
学校種別	四年制大学	度数	564	17	581
		調整済み残差	▲ 4.1	▽ -4.1	
	短期大学	度数	697	50	747
		調整済み残差	.2	-2	
	専門学校	度数	2624	221	2845
		調整済み残差	▽ -3.2	▲ 3.2	
合計	度数	3885	288	4173	

$\chi^2$ 値=17.666, p<.01 (▲有意に多い, ▽有意に少ない, p<.05)

※厚生労働省から公表された、『参考 資料第33、34、35回介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』を基に筆者作成（表1～9）。

表10. 第35回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による日本人受験者を対象（「新卒者」）の「 $\chi^2$ 検定」結果について n=4,333

		合否		合計	
		合格者	不合格者		
学校種別	四年制大学	度数	653	2	655
		調整済み残差	▲ 4.1	▽ -4.1	
	短期大学	度数	614	23	637
		調整済み残差	-1.5	1.5	
	専門学校	度数	2948	93	3041
		調整済み残差	▽ -2.1	▲ 2.1	
合計	度数	4215	118	4333	

$\chi^2$ 値=17.637, p<.01 (▲有意に多い, ▽有意に少ない, p<.05)

数（7,784）；「短期大学総受験者数（1,110）」であることが特徴である。また、「新卒者」と「既卒者」の区分においても、「四年制大学」に次いで、合格率が高い結果である『第33回：「短期大学新卒合格率（80.8%）、既卒合格率（38.8%）」、第34回：「短期大学新卒合格率（74.8%）、既卒合格率（17.7%）」、第35回：「短期大学新卒合格率（79.7%）、既卒合格率（48.9%）」であった。

(vi) 「専門学校」の合格率の特徴について

第33、34、35回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による「総合合格率」の比較では、総数（「新卒者」と「既卒者」）の合格率が最も低い結果であった。また、「新卒者」と「既卒者」の区分結果においても、『第33回：「専門学校新卒合格率（74.6%）、既卒合格率（23.3%）」、第34回：「専門学校新卒合格率（68.7%）、既卒合格率（17.0%）」は3区分で最も合格率が低い結果であったが、第35回：「専門学校新卒合格率（79.7%）、「短期大学」と同等の結果で合格率が大きく向上している（表11～13参照）。

一方、「専門学校」の総受験者数は養成施設全体の75%前後『第33回総受験者（6,542）；「専門学校総受験者数（4,852）」、第34回総受験者数（7,144）；「専門学校総受験者数5,371」』、第35回総受験者数（7,784）；「専門学校総受験者数（5,976）」、で最も多いことが特徴である。

(vii) 「福祉系高校」の合格率の特徴について

「福祉系高校」の特徴は、学校種別「四年制大学」、「短期大学」、「専門学校」の3区分と比較すると、『総合合格率』は「四年制大学」に次いで2番目に合格率が高く、「総合合格者数」では「専門学校」に次いで2番目に合格者数が多いことが特徴である。総受験者数においても同様の特徴である。

また、「新卒者」と「既卒者」の区分においても、「四年制大学」に次いで、合格率が高い結果『第33回：「福祉系高校新卒合格率（92.2%）、既卒合格率（34.7%）」、第34回：「福祉系高校新卒合格率（90.4%）、既卒合格率（33.3%）」、第35回：「福祉系高校新卒合格率（97.2%）、既卒合格率（68.5%）」

表11. 第33回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による「総合合格率」の比較 n=6,542

第33回			
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
四年制大学 (56)	620	585	94.4%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	589	567	96.3%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	31	18	58.1%
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
短期大学 (63)	1,070	831	77.7%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	990	800	80.8%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	80	31	38.8%
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
専門学校 (240)	4,852	3,350	69.0%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	4,328	3,228	74.6%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	524	122	23.3%
種別	全体受験者数	全体総合合格者数	全体総合合格率
全体 (359)	6,542	4,766	72.9%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	5,907	4,595	77.8%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	635	171	26.9%

表13. 第35回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による「総合合格率」の比較 n=7,784

第35回			
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
四年制大学 (56)	698	684	98.0%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	663	659	99.4%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	35	25	71.4%
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
短期大学 (60)	1,110	828	74.6%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	926	738	79.7%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	184	90	48.9%
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
専門学校 (243)	5,976	4,376	73.2%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	4,895	3,901	79.7%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	1081	475	43.9%
種別	全体受験者数	全体総合合格者数	全体総合合格率
全体 (359)	7,784	5,888	75.6%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	6,484	5,298	81.7%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	1300	590	45.4%

表12. 第34回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による「総合合格率」の比較 n=7,144

第34回			
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
四年制大学 (58)	629	587	93.3%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	596	572	96.0%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	33	15	45.5%
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
短期大学 (65)	1,144	781	68.3%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	1014	758	74.8%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	130	23	17.7%
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
専門学校 (236)	5,371	3,299	61.4%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	4,616	3,171	68.7%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	755	128	17.0%
種別	全体受験者数	全体総合合格者数	全体総合合格率
全体 (359)	7,144	4,667	65.3%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	6,226	4,501	72.3%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	918	166	18.1%

※厚生労働省から公表された、『参考 資料第33、34、35回介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』を基に筆者作成（表11～13）。

であった（表14～16参照）。

(2) 学校種別区分による外国人留学生の介護福祉士国家試験結果の分析について

①総数（「新卒者」と「既卒者」）及び「新卒者」と「既卒者」の3区分の合格率の特徴について整理した。

(i) 「四年制大学」の合格率の特徴について

第33、34、35回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による外国人留学生「総合合格率」の比較では、「四年制大学」の総数（「新卒者」と「既卒者」）の合格率が最も高い結果であるが、外国人留学生の総受験者数は養成施設全体の1%未満『第33回総受験者数（1,895）；「四年制大学総受験者数（11）」、第34回総受験者数（2,615）；「四年制大学総受験者数（17）」、第35回総受験者数

表14. 第33回介護福祉士国家試験結果の福祉系高校の「総合合格率」  
n=2,675

第33回			
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
	2,675	2,235	83.6%
福祉系高校 (117)	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	2,272	2,085	92.2%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	403	140	34.7%

表15. 第34回介護福祉士国家試験結果の福祉系高校の「総合合格率」  
n=2,634

第34回			
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
	2,634	2,191	83.2%
福祉系高校 (118)	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	2,301	2,080	90.4%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	333	111	33.3%

表16. 第35回介護福祉士国家試験結果の福祉系高校の「総合合格率」  
n=2,480

第35回			
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
	2,480	2,322	93.6%
福祉系高校 (118)	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	2,169	2,109	97.2%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	311	213	68.5%

※厚生労働省から公表された、『参考資料第33、34、35回介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』を基に筆者作成（表13～15）。

(3,076)；「四年制大学総受験者数(14)」で、極めて受験者が少ないことが特徴である。(表17～19参照)。

(ii) 「短期大学」の合格率の特徴について

第33、34、35回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による外国人留学生「総合合格率」の比較では、総数（「新卒者」と「既卒者」）の合格率が最も低い結果であった。外国人留学生の総受験者数は養成施設全体の約12%前後『第33回総受験者数(1,895)；「短期大学総受験者数(337)」、第34回総受験者数(2,615)；「短期大学総受験者数

表17. 第33回介護福祉士国家試験結果の学校種別の「外国人留学生合格率」の比較  
n=1,895

第33回			
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
	11	6	54.5%
四年制大学 (7)	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	9	5	55.6%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	2	1	50.0%
	227	74	32.6%
短期大学 (20)	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	215	70	32.6%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	12	4	33.3%
	1,657	566	34.2%
専門学校 (140)	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	1,428	531	37.2%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	229	35	15.3%
	1,895	646	34.1%
全体 (167)	全体受験者数	全体総合合格者数	全体総合合格率
	1,895	646	34.1%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	1,652	606	36.7%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	243	40	16.5%

表18. 第34回介護福祉士国家試験結果の学校種別の「外国人留学生合格率」の比較  
n=2,615

第34回			
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
	17	8	47.1%
四年制大学 (7)	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	15	8	53.3%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	2	0	0.0%
	337	63	18.7%
短期大学 (23)	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	267	61	22.8%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	70	2	2.9%
	2,261	586	25.9%
専門学校 (156)	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	1,771	547	30.9%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	490	39	8.0%
	2,615	657	25.1%
全体 (186)	全体受験者数	全体総合合格者数	全体総合合格率
	2,615	657	25.1%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	2,053	616	30.0%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	562	41	7.3%



表19. 第35回介護福祉士国家試験結果の学校種別の「外国人留学生合格率」の比較 n=3,076

第35回			
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
四年制大学 (7)	14	8	57.1%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	8	6	75.0%
	既卒受験者数	既卒合格率	既卒合格率
	6	2	33.3%
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
短期大学 (25)	417	173	41.5%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	289	124	42.9%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	128	49	38.3%
種別	総受験者数	総合合格者数	総合合格率
専門学校 (156)	2,645	1,244	47.0%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	1,854	953	51.4%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	791	291	36.8%
種別	全体受験者数	全体総合合格者数	全体総合合格率
全体 (188)	3,076	1,425	46.3%
	新卒受験者数	新卒合格者数	新卒合格率
	2,151	1,083	50.3%
	既卒受験者数	既卒合格者数	既卒合格率
	925	342	37.0%

※厚生労働省から公表された、『参考 資料第33、34、35回介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』を基に筆者作成（表17～19）。

(316)」、第35回総受験者数(3,076)；「短期大学総受験者数(417)」であり、外国人留学生受験者が増加傾向であることが特徴である。また、外国人留学生既卒者の合格率では『第33回；「短期大学外国人留学生既卒合格率(33.3%)」から、第34回；「短期大学外国人留学生既卒合格率(2.9%)」まで急激に合格率が下がったが、第35回；「短期大学外国人留学生既卒合格率(38.3%)」まで合格率が回復している。

### (iii) 「専門学校」の合格率の特徴について

第33、34、35回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による外国人留学生「総合合格率」の比較では、「四年制大学」に次いで、総数（「新卒者」と「既卒者」）の合格率が高い結果であった。また「専門学校」の総受験者数は養成施設全体の約86%前後『第33回総受験者数(1,895)；「専門学

校総受験者数(1,657)」、第34回総受験者数(2,615)；「専門学校総受験者数(2,261)」、第35回総受験者数(3,076)；「専門学校総受験者数(2,645)」で最も多く、外国人留学生受験者が増加傾向であることが特徴である。

また、外国人留学生既卒者の合格率では『第33回；「専門学校外国人留学生既卒合格率(15.3%)」、第34回；「専門学校外国人留学生既卒合格率(8.0%)」まで合格率が下がったが、第35回；「専門学校外国人留学生既卒合格率(36.8%)」まで合格率が上昇していることが特徴である。

次に、学生（既卒者含む）受験者10名以上の養成施設数の現状について整理した。

第33回介護福祉士国家試験では、養成施設全体(167校)の受験者の特徴として、受験者10名以上の養成施設68校(40.7%)が該当している。第34回介護福祉士国家試験では、養成施設全体(186校)の受験者の特徴として、受験者10名以上の養成施設86校(46.2%)が該当。第35回介護福祉士国家試験では、養成施設全体(188校)の受験者の特徴として、受験者10名以上の養成施設90校(47.9%)が該当している。日本人を含めた養成施設全体(356校)の25%を占め、増加傾向である。

### (3) 「合格率60%未満」の学校種別区分の比較分析について

第33回介護福祉士国家試験結果の「合格率60%未満」の学校種別区分では、全体では67校(18.7%)約2割弱の養成施設が該当している。

「短期大学」は該当数10校で、「短期大学」総数の割合では15.9%を占めている。

「専門学校」は該当数57校で、「専門学校」総数の割合では23.8%を占める結果である。また受験者10名未満を除く合格率区分60%未満では、「専門学校」は該当数43校で、総数の割合では17.9%も存在する結果である（表20～21参照）。

第34回介護福祉士国家試験結果の「合格率60%未満」の学校種別区分では、全体では92校(25.6%)の養成施設が該当しており、前回より25校増加と悪化している。

表20. 第33回介護福祉士国家試験結果の学校種別の「合格率60%未満」の比較

学校種別	該当数	総数	割合	受験者10人未満
短期大学	10	63	15.9%	3
専門学校	57	240	23.8%	14
全体	67	359	18.7%	17

表21. 第33回介護福祉士国家試験結果の学校種別の「合格率60%未満」の区分比較

合格率区分	四年制大学	短期大学	専門学校
合格率50～59%	-	4(2)	14(6)
合格率40～49%	-	2	17(2)
合格率30～39%	-	1	10(1)
合格率10～29%	-	2	9(1)
合格率0～9%	-	1(1)	7(4)

※（ ）内は、受験者10名未満数

表22. 第34回介護福祉士国家試験結果の学校種別の「合格率60%未満」の比較

学校種別	該当数	総数	割合	受験者10人未満
四年制大学	3	58	5.2%	2
短期大学	15	65	23.1%	5
専門学校	74	236	31.4%	15
全体	92	359	25.6%	22

「四年制大学」は該当数3校で、「四年制大学」総数の割合では5.2%を占めている。

「短期大学」では該当数15校で、「短期大学」総数の割合では23.1%を占めている。

「専門学校」は該当数74校で、「専門学校」総数の割合では31.4%を占める結果である。また受験者10名未満を除く合格率区分60%未満の「四年制大学」は1校（前回比増加1校）、「短期大学」は10校（前回比増加3校）、「専門学校」が59校（前回比増加16校）と悪化している（表20～23参照）。

第35回介護福祉士国家試験結果の「合格率60%

表23. 第34回介護福祉士国家試験結果の学校種別の「合格率60%未満」の区分

合格率区分	四年制大学	短期大学	専門学校
合格率50～59%	2(1)	4(1)	18(4)
合格率40～49%	-	3(1)	10
合格率30～39%	-	1	12(3)
合格率10～29%	-	3	24(3)
合格率0～9%	1(1)	4(3)	10(5)

※（ ）内は、受験者10名未満数

表24. 第35回介護福祉士国家試験結果の学校種別の「合格率60%未満」の比較

学校種別	該当数	総数	割合	受験者10人未満
短期大学	11	60	18.3%	3
専門学校	45	243	18.5%	8
全体	56	359	15.6%	11

表25. 第35回介護福祉士国家試験結果の学校種別の「合格率60%未満」の区分比較

合格率区分	四年制大学	短期大学	専門学校
合格率50～59%	-	2(1)	13(3)
合格率40～49%	-	3	11
合格率30～39%	-	3	6(1)
合格率10～29%	-	1(1)	13(3)
合格率0～9%	-	2(1)	2(1)

※厚生労働省から公表された、『参考 資料第33、34、35回介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』を基に筆者作成（表19～24）。

未満」の学校種別区分では、全体では56校（15.6%）の養成施設が該当しており、前回比36校減少と大きく改善している。

「四年制大学」は該当数0校、「短期大学」では該当数11校（前回比4校減少）で、改善している。「短期大学」総数の割合では18.3%を占めている。受験者10名未満を除く合格率区分60%未満においても、前回比2校減少している。

「専門学校」は該当数45校（前回より29校減）

で、大幅に改善している。総数の割合では18.5%を占めている。受験者10名未満を除く合格率区分60%未満においても、前回比22校減少している。(表22～25参照)。

## V. 介護福祉士国家試験「養成施設等別合格率」の分析結果からの考察

### (1) 学校種別区分による介護福祉士国家試験結果から

年度ごとに合格率が向上している現状であるが、「四年制大学」、「短期大学」、「専門学校」の3区分において、介護福祉士国家試験結果に有意な差があることが分析された。この結果は「四年制大学」は修業年数が倍であることから、(i) 社会福祉士国家試験受験資格とのダブル資格取得の傾向から、領域「人間の社会」等重複する出題基準の項目内容の学修量が多いこと、(ii) 学士課程教育で推進される、四年間で身につけるべき能力として、専門知識や技能だけではなく、コミュニケーション・スキル、問題解決能力、自己管理能力、などの学修項目が、「総合問題」で求められる応用力において生かされること、この2点が合格率の高さの背景にあることが考察される。

次に「専門学校」は受験者が最も多く、「新卒者」と「既卒者」の区分においては、最も合格率が低い結果であった。しかし、第35回介護福祉士国家試験結果の学校種別区分による日本人受験者を対象（「新卒者」）の合格率に注目すると、「四年制大学（99.7%）」「短期大学（96.4%）」「専門学校（96.9%）」であり、飛躍的に合格率が向上している。年度ごとに受験対策が向上していることが伺える。今後、日本人受験者における、3区分における合格率に有意な差はみられなくなる可能性がある。

### (2) 外国人留学生の合格率と合格者数の傾向

第35回介護福祉士国家試験結果では、総数（「新卒者」と「既卒者」）の合格率が改善している。この結果は、養成施設全体として外国人留學

生への学修支援が向上していることを裏付けるものであろう。一方、「既卒者」の合格率と合格者数では、第33回合格率16.5%（合格者40）、第34回合格率7.3%（合格者41）、第35回合格率37.0%（合格者342）と改善傾向ではあるが、卒業後の外国人留学生への介護福祉士国家試験への支援を一層強化する課題が浮かび上がる。加えて外国人留学生の受験者数には学校種別において大きく偏りがあり、合格率においても養成施設間において開きがあることが特徴である。外国人留学生「新卒者」の合格を見据えた「留学」の受け入れ条件の整備が喫緊の検討課題となる。

この課題については、事項において、2027（令和9）年度以降の国家試験完全実施後における影響を含めて論考する。

### (3) 「合格率60%未満」の学校種別区分について

第35回介護福祉士国家試験結果「合格率60%未満」の学校種別区分では、前回より改善傾向であるが全体では56校（15.6%）の養成施設が該当している。受験者10名未満の養成施設を除いても、全体で45校が存在している。今後、募集停止をした養成施設を除いた「合格率60%未満」の養成施設において、介護福祉士国家試験対策等の見直しが急務であることが課題である。

## VI. 学校種別区分による養成施設間及び外国人留学生の課題

今回の介護福祉士国家試験「養成施設等別合格率」の分析結果からの考察を踏まえて、今後の取り組むべき課題について、次の3点を提示する。

### (1) 養成施設における介護福祉士国家試験対策の更なる強化

上述したように、学校種別区分による日本人「新卒者」の合格率は向上しており、更なる合格率のアップが期待される。一方「福祉系高校ルート」の『総合合格率』は「四年制大学」に次いで2番目に合格率が高いことは注目すべき結果である。前述した、「地域共生社会の実現のための社会

福祉法等の一部を改正する法律案」において、「福祉系高校校長会」は強く反対の声明を表した<sup>5)</sup>。「福祉系高校校長会」によれば、「福祉系高校ルート」の合格率の高さは、2007（平成19）年改正以降、新カリキュラムでの学習と高校3年間での59日以上介護実習を経ての受験から、合格率は非常に高い結果になったとされる<sup>6)</sup>。受験対策を含めた「教育力」の結果と推察される。

今後、養成施設においても、更なる介護福祉士国家試験対策の取り組みを強化する必要がある。その為には「合格率60%未満」の養成施設の底上げが喫緊の課題である。該当する養成施設においては受験対策の見直しを図る方策として、外国人留学生を対象とした外部専門機関による受験対策講座の受講、他の近隣の養成施設との受験対策の協働を図り、互いの課題を明確にして改善策を見出すことも早期の改善結果につながるであろう。

## （2）収容定員における外国人留学生の受入れ基準の整備

今回の分析では、外国人留学生の合格率が向上しているが、更なる飛躍が求められることが明らかになった。全体では入学者の約3割を外国人留学生が占める現状で、受験者10名以上の養成施設90校（47.9%）が該当し日本人を含めた養成施設全体（356校）の25%以上を占め増加傾向である。一部の養成施設では受験者の半数以上あるいは外国人留学生を対象とした養成施設も存在している。養成施設における教員要件については、養成施設指定規則<sup>7)</sup>で総定員に対しての専任教員数が定められている。しかし在留資格「介護」の創設後、外国人留学生の受け入れを想定された追加の要件は検討されていない。国の予算である「外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業」では、「教員の質の向上支援」を掲げ、養成施設における留学生への教育・指導の質の向上に資する取組として、留学生に適切な教育・指導を行うための教員の質の向上に資する研修等にかかる経費などを予算化されている。

今後も外国人留学生の受入れを推進する為に

は、現行の専任教員数に加えて、収容定員の50%以上の外国人留学生の入学数に応じた、教育研究補助者等（ティーチング・アシスタント）の新たな加配教員の配置基準を設けるなどの学習支援体制の強化を図ることで、養成施設の受け入れ条件を明確にすることが必要と考えられる。加配教員の配置基準には私立大学等経常費補助金<sup>8)</sup>における補助金算定をモデルに、外国人留学生一人当たりの配分も検討することも重要である。加えて、私学助成配分ルールに準じ、収容定員に対する在籍学生数の割合が50%以下については補助金を不支給の基準等、適正な学校運営及び充実した外国人留学生への指導体制ができる受け入れ基準を設けることが、完全実施に向けた検討課題であろう。

## （3）「不合格者（既卒者）」への学習支援の義務化

介護福祉士国家試験完全実施に向けて、最も喫緊な課題の一つは外国人留学生既卒者の合格率の向上である。合格率は上昇傾向であるが、更なる「不合格者（既卒者）」の合格を引き上げる対策が喫緊の課題である。今後外国人留学生の受験者の増加とともに、外国人留学生既卒者の「不合格者」が累積していくことが予見される。2027（令和9）年度以降の介護福祉士国家試験の完全実施では、外国人留学生が在留資格「介護」に移行することができず、帰国あるいは「特定技能1号<sup>9)</sup>」への在留資格の変更が予測される。これは国策である外国人介護人材の受入れの推進を妨げ、養成施設で学び、在留資格「介護」を目指す外国人留学生にとっても不本意な結果であり、合格率の低迷が続けば養成施設へ「留学」を希望する人材が減少する可能性を秘めている。

養成施設における外国人留学生の受け入れ条件として、特定技能1号の変更を選択した「不合格者（既卒者）」に対して、移行期間中の介護福祉士国家試験への学習支援を義務化し、「不合格者（既卒者）」への国家試験対策の具体的な支援方法について、必須の「情報の公表」の項目事項とす

ることが必要と考える。

#### (4) 本研究の限界

外国人留学生の国籍と入学者数は多様である。日本語の習得難度は高く、日本語による指定科目の習得と国家試験において漢字圏の母国者と非漢字圏の母国者との合格率に影響があるのか。EPA介護福祉士候補者による国家試験合格者数等の推移では国別に公表されているが、厚生労働省公表の『参考資料介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』では不明であり比較分析ができない。

## 結 語

養成施設で学ぶ価値は、介護福祉士国家試験の結果だけで評価することはできない。それは養成施設での学びの過程において、学友や介護実習での様々な学習体験が、専門職養成において人格形成に大きな影響を与えていることである。

このことを前提に、2027（令和9）年度以降の介護福祉士国家試験完全実施を見据えて、(1)養成施設における介護福祉士国家試験対策の更なる強化、(2)収容定員における外国人留学生の受入れ基準の整備、(3)「不合格者（既卒者）」への学習支援の義務化、を定めることが、養成施設の課題への指針となることを記し、本研究の結びとする。

## 注

- 1) 実務経験の範囲は「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲等について（昭和63年2月12日社庶第29号）」厚生省社会局長、厚生省児童家庭局長通知等で定められている。
- 2) 「社会福祉士及び介護福祉士法等の一部改正」により2017（平成29）年度から養成施設卒業者に受験資格を付与し5年間をかけて漸進的に導入された。その後「地域共生社会の実現のための社会福祉士法等の一部改正」により、介護人材確保の観点から外国人留学生の国家試験合格状況を勘案し国家試験義務付けを5年間延期の改正。令和8年度末までに卒業者は、卒業後5年間は、国家試験を受験しなくても、または、合格しなくても、介護福祉士になることができる。この間に国家試験に合格するか、卒業後5年間続けて介護等の業務に従事することで、5年経過後も介護福祉士の登録を継続することができる。
- 3) 学校種別区分においては、短期大学は、学校教育法において、大学の制度の枠内に置かれたものと位置づけられる。学校種としては大学の一類型とされ四年制の大学とは目的及び修業年限が異なることから、「短期大学」の名称を使用している。学校教育法における2年課程の別科は「短期大学」として集計している。
- 4) 第33、34、35回の全体総合合格率が最も低い、第34回65.3%を基準に、基準以下の「合格率60%未満（受験者10名未満除く）」を対象とした。
- 5) 全国福祉高等学校長会 副理事長 奥山 真壽美（千葉県立松戸向陽高等学校・校長）「養成施設ルートを受験義務付け延長に対する意見書」では、養成施設ルートへの入学生が減少している中で留学生の増加が顕著であること、外国人の試験合格率が低いことを理由として、受験義務付けを延長するのは本末転倒と主張した。
- 6) 全国福祉高等学校長会『全国福祉高等学校長会の歩み（沿革）』によれば、平成19年の法改正による制度改正に基づき福祉人材の養成に取り組み、19年法改正前と19年法改正後の国家試験の受験についての考察として記されている。
- 7) 専任教員数は、学生の総定員80人迄3名、120人迄4名、160人迄5名、200人迄6名、201人以上では6+（学生の総定員-200）÷50名以上であることが定められている。
- 8) 私立大学等の教育条件と研究条件の維持向上及び在学生の修学上の経済的負担の軽減並びに経営の健全化等に寄与することを目的とし、国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、大学等を設置している学校法人に交付している。

9) 厚生労働省「2 外国人介護人材の受入れについて」によれば、特定技能1号への移行について、介護分野の第2号技能実習を修了した者については試験を免除される。これらの試験の合格と同等以上の水準と認められるものとして、介護福祉士養成施設を修了した者及びEPA介護福祉士候補者としての在留期間（4年間）を満了した者についても、特定技能1号への移行に当たり試験を免除されることが明記されている。

## 文 献

第24回社会保障審議会福祉部会 令和元年12月16日『介護福祉士養成施設卒業生への国家試験義務付けの経過措置の在り方に関する議論の整理(案)』。  
宮内寿彦(2020)「介護人材の「需要」への「供給」と「養成」の方向性と課題」十文字学園女子大学, 紀要51号-01。  
渡辺裕美(2022)『四年制介護福祉士養成大学における人材育成と学びの価値—公表されているデータ分析と文献レビュー—』ライフデザイン学研究, 18巻p.223-242。  
全国福祉高等学校長会『「第34回介護福祉士国家試験」学校種別合格率について』。  
阿部敦(2022)「介護福祉士を目指す外国人留学生の現状と外国人介護福祉従事者への評価—労働環境の変容を視野に入れて—」日本社会福祉マネジメント学会誌, 第2巻p.39-50。  
『参考 資料第33回介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』厚生労働省(000757039.pdf (mhlw.go.jp) 2021/4/1)。  
『参考 資料第34回介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』厚生労働省(000917102.pdf (mhlw.go.jp) 2022/4/1)。  
『参考 資料第35回介護福祉士国家試験 養成施設等別合格率』厚生労働省  
(<https://www.mhlw.go.jp/content/12004000/001073950.pdf>) 2023/4/1)。  
『介護福祉士養成施設卒業生に対する国家試験の義務付けについて』厚生労働省、第23回 社会保

障審議会福祉部会資料。

『養成施設ルートの受験義務付け延長に対する意見書』

全国福祉高等学校長会 副理事長 奥山 眞壽美  
(千葉県立松戸向阳高等学校・校長)。

「令和2年度 外国人介護人材関係予算 特定技能関連の概要及び活用状況」介護分野における特定技能協議会運営委員会, 資料8 (令和2年度第1回 (R2.12.9))。

『外国人介護人材の質の向上等に資する学習支援等調査研究事業報告書』公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会, 令和4年3月。

『外国人介護人材の質の向上等に資する学習支援等調査研究事業報告書』公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会, 令和3年3月。

『介護福祉士国家資格取得に向けた留学生指導についてのガイドライン別冊 介護福祉士国家資格取得に向けた留学生指導についての指導のポイント』, 令和4年3月。

『私立大学等経常費補助金取扱要領 私立大学等経常費補助金配分基準』日本私立学校振興・共済事業団, 令和4年3月。